

---

# 地域研究を基礎に「中国自身にそくした」中国研究へ

宇野重昭

〈島根県立大学〉

## 中国研究の方法は変えられなければならない

現在の現代中国研究の方法はあまりにも多様であって、肝心の中国の将来に対する評価は過大評価から過小評価の間を揺れ動いている。そして現代世界史における中国のユニークな役割は、学術的には十分解明されていない。

日本における過去の中国研究には、近代以前の古典・歴史・言語研究、明治後期から昭和前半期にいたる植民地的中国研究、そして第二次世界大戦後のいわゆる中国「地域研究」があった。そして現段階において圧倒的な影響力をもつのは地域研究であろう。

この地域研究の手法は、筆者が1950年秋大学の専門課程に進んだころには実に新鮮な響きをもっていった。言語・歴史・地理を土台に、政治学・経済学・社会学・文化人類学・比較思想論などを統合して、「後進国」研究にたいしてだけでなく、この方法を日本やアメリカ、西欧諸国などの先進国研究にも及ぼそうというわけである。当時は地域研究の概念が用いられはじめた1943年からわずか7年後、研究者たちは学問の創造と合同研究プロジェクトの推進に夢中になっていた。

ただし1950年代にも、早くから、諸科学総合による地域研究の学問的成果に疑問を持つ人々もあった。そしてここでは、諸科学総合の“不毛性”（部分的には科学的分析ができたとしても対象とする地域・国家の全体像が浮かばない）に対する批判があった。このため、例えば東京大学教養学科国際関係論分科では、地域研究と組み合わせてなんらかの国際関係に関する理論（国際法、国際政治学、国際経済学、国際的比較思想史など）を“科学的統合”のために動員することが要請された。それにもかかわらず、その主張は、アジア研究の主流にはならなかった。

その意味で、今回、愛知大学「国際中国学研究センター」が、「従来の『地域研究』に本格的な方法論的な再検討を加えることを前提として、新たな方法論のパラダイムを提起する」ことを目指し、日米欧の学界でおこなわれている地域研究としての中国研究と、中国の学界で中国人研究者によって展開されている自国研究としての「中国研究」との間に、真の意味での学問的対話を成立しようとしている試みには諸手を挙げて賛成する。かつて1960年代初頭ハーバード大学のシュオルツ教授が、筆者に、日本人の中国研究、アメリカ人の中国研究、そして中国人自身の中国研究は、それぞれに意味がある、と語ったことが

いまさらのように思いだされる。

### 必然的に影響力を増す中国

ここでまずあたりまえの現代中国を実体論的に押さえておく必要があるであろう。

現在の日本で優勢なのは、中国の発展上の問題点をきびしく批判する風潮である。とくに国有企業改革の遅れ、失業者増大の危惧、法律制度・社会保障制度の未整備、総貸出の三割を超える不良債権を抱える国営銀行部門、中でも深刻な農業自給率の低下と内需見通しの混迷、等等、「虚像か巨象中国」（2002年『朝日新聞』）を問う声は大きい。しかもこのような問題点の指摘は中国当局の文書には見られるものの、一般の中国人の間では意外に深刻に受け止められていないことを指摘する声もある（2002年6月20日『政府刊行物新聞』「万華鏡」）。

これでは激動する世界、グローバリゼーションに対して「脆弱であることを意味」（慶応大学CASニューズレター No. 122）せざるを得ないことになる。

しかし、それにもかかわらず、現在の中国が着実に国力を増大していることも事実である。すでに多くの中国政府の公式資料が力説しているように、1978年以来2001年に至るまで国内総生産の年増加率は平均9.4%に達し、その年間国民生産額総量は世界の第6位に躍進した。これとともに人々の生活も向上し、いわゆる「温飽」から「小康」の段階に前進した。今後この成長率は若干鈍化することが予想されているものの、中国の国力の相対的上昇は否定すべくもない。したがって人々もこの近い将来の中国の強大化を予測し『朝日新聞』の世論関連の報道によると、「10年後のアジアで最も影響力の大きい国」の予測では、日本人は中国47%、アメリカ14%、日本自身8%、韓国人は中国53%、日本23%、韓国11%、そして中国人自身は中国を第1位とするもの73%に達している（2000年12月5日）。

もちろん専門家によっては、2010年に向けて国民総生産増加率が6~7%に低下していくと主張しているものもある。しかし中国の特殊条件をさまざまに加味しても、中国が東アジアで第1位の影響力を持つ国になることは必然的ということができよう。

### 発展した中国はどうなるのか

問題は、このように発展した中国がどのような国になるかということである。この問題は、どうしてもある種の価値観が交じりあうことになる。しかし接近方法の原点としての「学術的関心」は、方法論の吟味にあつて、それ自身が客観的に位置づけられるべきであろう。

ここはプレゼンテーションの場であるので、筆者自身の観点を最初に明確にしておきたい。筆者は、1960年代末より鶴見和子教授らと「近代化再検討研究会」を組織し、鶴見教授が1974年以来「内発的発展論」を提唱して以来、折りにふれてこれを支持し、この方法論の社会科学一般に対する適用をさまざまの形で論じてきた。また著名なコーエン教授が

『中国における歴史の発見』（『知の帝国主義』）を発表して話題を呼んだとき、同教授とも話し合い、“中国の歴史的、内在的可能性の発展”重視について見解を共にした。それは外来的異質文化の触発に留意しながらも、それを基準に歴史や全体を論じることを拒否する発想であった。

その意味で、本日の基調報告者である、溝口雄三教授の基底回帰論や「天下の民」論に同感する部分が多い。同教授は『思想』の「思想の言葉」で、持論である「中国の歴史文脈にあっては分裂時代や異民族の支配時代も正史に組み入れられている。だから中国では民衆は国家の民よりも天下の民なのである」、「清朝は、民間の力量は権力と癒着しながら増大していった」とのべている。この現象は、民国後においても、変わらず見られる。民衆は、権力の側の変動し続ける政策の推移にもかかわらず、着実に、しばしば権力に癒着して、時にはこれに対抗して、その力を伸ばしていったものと考えられる。そして場所、地域、社会的位置によって大きな落差があるとはいえ、現在でもなお民衆は、権力との微妙な距離と関係、時には癒着によって、その実力を伸ばしてきているように思われる。

したがって、権力の側から見れば、いかにしてこの「民」を引きつけ、その価値意識を惹きよせていくかが重要な課題となる。いま中国の指導者層は、「人民の生活レベルを反映する統計指標の達成値を引きあげるだけでなく、精神文明や政治文明の発展の具合にも全面的に反映させる」（2003年8月『中国図書』15-8）とか、「思想道德建設を着実に強化しなければならない。国の法治と徳治は補い合う」（2002年11月8日『新華社 中国通信』）と強調する。ここには権力の側からと民の側からの微妙な矛盾と提携関係が存在しているが、中国にそくして中国の政治と歴史を見ていくためには避けて通ることのできない問題といえよう。

この中国自身にそくした中国の発展方法が、どのように激動する国際関係に即応していくことができるのか、これが今回のシンポジウムの重要な課題の一つであろう。いまや科学技術は日進月歩であり、経済のグローバリズムはとどまるどころを知らず、同時に、それぞれのアイデンティティを求める多極化は勢いを増している。そしてその根本には、世界的規模における貧富の格差、精神的被圧迫感、新しい人間の結集の原理を求める声が渦巻いている。中国の伝統的な価値意識、道義意識からいえば、これらの要素を無視して進むことはできないであろう。たとえ国際的テロリズムに反対の立場をとっても、アメリカ型の自由民主主義・人道主義と国際テロリズムとの対抗という単純な図式に立つことはできないであろう。中国の伝統的な権力と民衆の微妙な矛盾と提携の観点、物質的生活向上と精神的道義主義協同の双補関係の観点に立って、いかに新しい国際関係のなかの中国外交を措定していくか、そのことによりいかに今後の中国研究の方法を具体的に固め直していくかが筆者の目標である。